



Risk Flash No.129 (Vol.4 No.19)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

●海外の眼：朝鮮半島の情勢 —開城（ケソン）工業団地の閉鎖に揺らぐ金正恩体制—	Page 1
●研究紹介：出原健一	Page 2
●リスク研究センター通信	Page 3

海外の眼

朝鮮半島の情勢—開城（ケソン）工業団地の閉鎖に揺らぐ金正恩体制—

きむ びよん き
経済学科准教授 金 秉基

2012年は北朝鮮にとって「強盛大国の大門の開く」節目の年でした。軍事的強国、政治的強国、経済的強国を目指してきましたが、政治・経済は破綻状態に陥り、人民の不満はますます統制が困難になりつつあります。外部からの攻撃と内部からの崩壊という危機感が、金正恩体制を不安と恐怖に追い込んでいます。このような状況の中で29歳の若い指導者の金正恩第一書記は、軍事的に強いリーダーシップを見せることで政治的足場を固めようとする思惑が見えます。

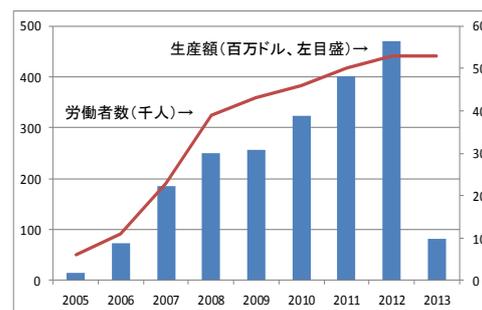
今年の2月に3度目の核実験を行った北朝鮮に対して、国連安保理は制裁を決議しました。3月には米韓共同軍事演習の実施など北朝鮮に対する制裁が一層厳しくなっていく中で、北朝鮮は朝鮮半島の休戦協定の白紙化、南北不可侵合意の廃棄、戦闘体制発令などの挑発行為を繰り返してきました。「戦争はすぐにでも始められる。瞬く間に米韓を壊滅させる」と言い、さらには外国の大使館に対して国外退去を促しました。3月末には南北経済協力の象徴である開城工業団地の閉鎖に踏み切り、韓国企業が撤収して工業団地の操業は全面中断しています。

開城工業団地は、2000年当時金大中大統領と金正日総書記の南北首脳会談で合意され、韓国（南）の技術や資本と北朝鮮（北）の土地や労働力を用いて開城に造られた工業団地です。南北境界線から数キロ離れた北朝鮮に位置しているため、団地内は北朝鮮の法律が適用されますが、実質的な運営は韓国側が行っています。北朝鮮軍が展開していた場所を工業団地に模様替えしたことで、南北緊張緩和にも大きく貢献してい

るといえます。2013年2月現在、123の韓国企業が進出して5万3千人超の北朝鮮労働者を雇用しています。生産額は年々増え2012年には4億7千万ドルに達しました。北朝鮮政府は昨年8,700万ドルを労働者の賃金（労働者一人当たり月額平均134ドル）として企業から受け取り、労働者には北朝鮮の貨幣で支払っています。

開城工業団地の閉鎖が長引くと、団地に進出している韓国企業にも大きな影響を与えますが、北朝鮮の人民の不満から内部崩壊につながりかねません。計画経済でありながら食糧配給が人民に行き届かない状況の中で、開城工業団地は人民の生計を立てる手段として、また政府の貴重な外貨獲得の手段として重要な役割を果たしていました。朝鮮半島の緊張緩和や金正恩体制の維持のためにも開城工業団地の再開は不可欠です。一貫性のある開発政策こそが経済的強国へと導く近道であることはいうまでもありません。

開城工業団地の生産額及び労働者数



出所：開城工業地区支援財団から筆者作成、
注：2013年は1～2月

研究紹介

私の関心事

いでほらけんいち
経済学科准教授 出原健一

私の専門は認知言語学ですが、言語学の研究を紹介するには相当量の例文提示が必須で、この紙幅では例文を挙げるだけで終わってしまいますので、今回は私の根本的な関心を紹介させていただきます。それは、「人は外界の出来事をどのように解釈するのか」ということです。

我々は目の前の出来事を客観的にそのまま理解していると思込みがちですが、そんなことはありません。客観的には一つの出来事であっても、例えば、「AがBからCを大量購入した」、「BがAにCを大量販売した」、「Cが大量に売れた」など、様々な捉え方・視点があり、それを聞いた人の印象もかなり異なります（行動経済学ではフレーミング効果と呼ばれています）。それでも、上の例が客観的な事実を表現していることには変わらないではないか、とお思いになった方もおられるでしょう。では、例えば飛行機に乗っていて着陸直前に「滑走路が近づいてきた」という場合はどうでしょう。自然な日本語ですが、よく考えれば、滑走路が本当に動いて近づいてきたら怖いでしょう。似たような表現として、「服が小さくなった」や「県境を越えると急に道が広くなった」などもあります。前者は、洗濯をして服が縮んだ場合もあるでしょうが、服は変化せず、自分が太ってしまった場合にも言えます。後者も普通は道自体が変形するわけではなく、話し手が移動している際の「見え」を表現しているわけです。

（したがって、もし逆向きに移動していたら「狭く」なります）。

このような、話し手に見えたものをそのまま表現する視点の置き方を言語学では「主観的把握」と言います。それに対し、表現対象の出来事から一步離れて視点を置く見方（例えば、「私たち（飛行機）が滑走路に近づいてきた」）を「客観的把握」と呼んだりします。傾向として、日本語は「主観的把握」を、英語は「客観的把握」を好むと言われ、例えば、『雪国』の冒頭の文は典型的な主観的把握ですが、これを英訳するのは「客観的把握」に置き換えられない限り難しい、といった議論がなされています。

しかし、視点はこの2つだけで十分なのでしょうか。実は、視点に関してもっと細かい分類がされ研究されている分野があります。意外に思われるかもしれませんが、それはマンガ学です。近年、学会も設立され、学術的に研究されていますが、マンガには「主観的把握」「客観的把握」だけでは説明できない視点からの表現がよく出てきます。詳細を論じる紙幅はありませんが、これらの多くは現実ではありえない視点です。しかし、そのような視点からの表現でも、子どもでさえ苦も無く理解できるほど複雑でないものである以上、そのような視点が言語に反映されていても不思議ではありません。最近、このような観点で研究を進めています。

リスク研究センター通信

経済学部オープンキャンパスが開催されました

8月10日（土）に、経済学部オープンキャンパスが開催され、参加者は1,426名となりました。

多くの教職員・学生スタッフの協力の下、参加者は経済学部の入試制度、カリキュラム、就職状況等の説明に熱心に聞き入り、午後からは個別相談会に参加するなど熱心に情報を収集していました。

また、学科ごとに開講された模擬講義にも多数の受講者があり、「滋賀大生の気分を味わうことができた」と大変好評でした。

サークルによる活動紹介も好評で、最後まで参加者が途切れることがなく、盛り上がった夏の一日となりました。



カモンちゃんがお出迎え



梅澤学部長による学部・学科説明会

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>